

グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし） ＜愛称：未来の世界（ESG）＞

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年7月15日～2026年7月14日

第6期	決算日：2026年7月14日	
第6期末 (2026年7月14日)	基準価額	20,789円
	純資産総額	960,323百万円
第6期	騰落率	5.9%
	分配金合計	0円

（注1）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

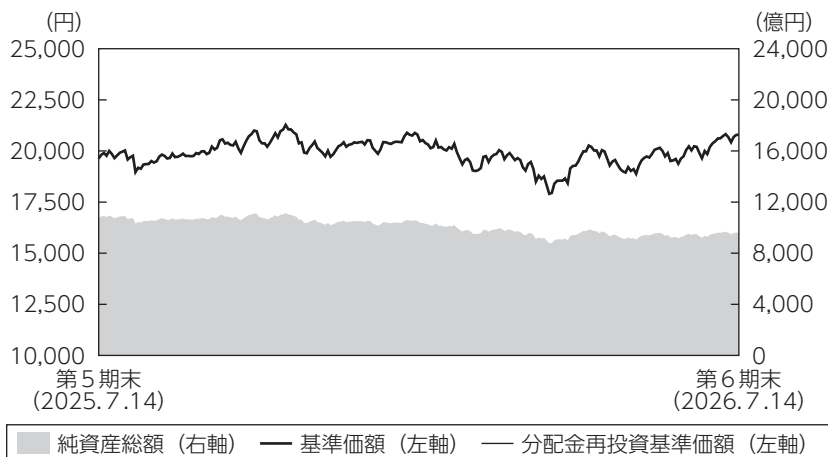
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第6期首：19,634円
 第6期末：20,789円
 (既払分配金0円)
 騰落率：5.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

生成AI（人工知能）関連需要の拡大により、ハイテク企業を中心に堅調な業績を示す中、世界の株式市場が概ね上昇基調で推移した事が基準価額にプラスに寄与しました。セクター別では、情報技術セクターなどの保有銘柄の株価上昇が主にプラスに寄与した一方、コミュニケーション・サービスセクターや一般消費財・サービスセクターの保有銘柄の株価下落はマイナスに寄与しました。また、米ドルやユーロが対円で上昇したこともプラスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2025年7月15日 ～2026年7月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	368円	1.848%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,917円です。
(投信会社)	(219)	(1.100)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(142)	(0.715)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.015)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	4	0.019	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.019)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.015	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.012)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.003)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	378	1.897	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

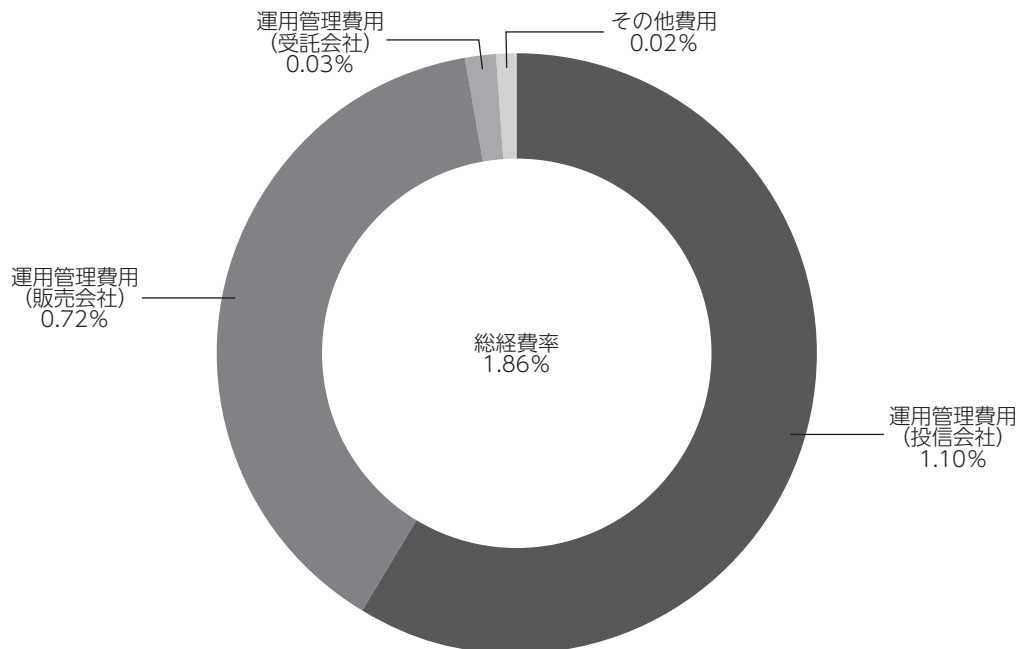
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



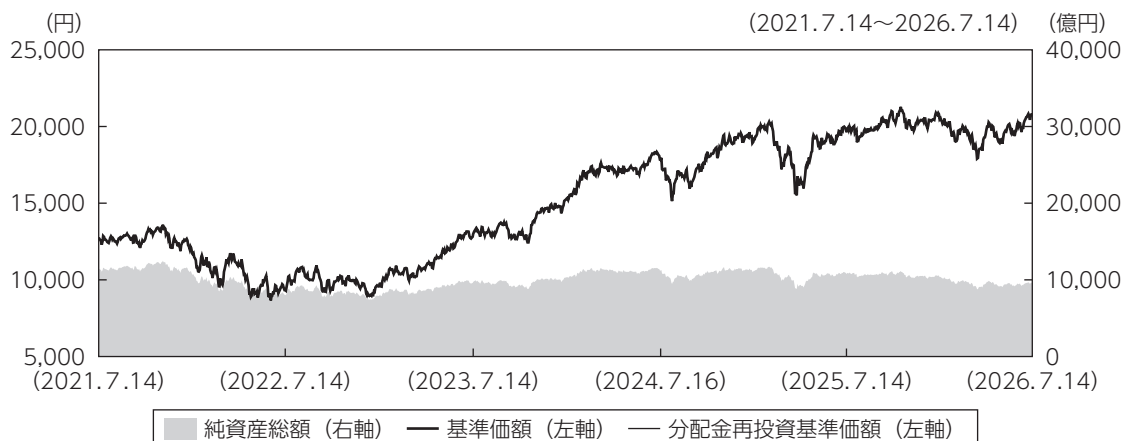
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年7月14日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年7月14日 期首	2022年7月14日 決算日	2023年7月14日 決算日	2024年7月16日 決算日	2025年7月14日 決算日	2026年7月14日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	12,755	9,331	12,997	17,816	19,634	20,789
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△26.8	39.3	37.1	10.2	5.9
純資産総額 (百万円)	1,146,069	803,909	972,294	1,120,394	1,078,101	960,323

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。当期の前半は、F R B（米連邦準備理事会）の利下げや、生成A I 関連需要への期待から、ハイテク株中心に上昇が続きました。期の後半は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高から、一時急落したものの、停戦期待の高まりにより急速に値を戻しました。期末にかけては堅調な企業業績が市場の支えになった一方、なお不安定な中東情勢やハイテク株への資金集中に対する警戒感から、株価はレンジ圏での推移となりました。

為替市場では、主要通貨に対して円安が進みました。各国金融政策の先行きを巡り、日本と主要先進国の金利差が意識される中、期の後半には、中東情勢緊迫化に伴う原油高により、日本の貿易赤字拡大が警戒されました。さらに、期末にかけて、日本の財政規律の緩みや日銀の利上げペースへの懸念が意識されました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンドの組入比率を、期を通じて高位に維持するように運用しました。

●グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンド

世界の上場株式に投資を行いました。投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力、E S Gへの取り組みなどの評価に基づき選定した、質が高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選し投資を行いました。個別銘柄選択の結果として、一般消費財・サービスや金融セクターの組入比率を高位としました。一方で、エネルギーや公益、不動産セクターには投資を行いませんでした。また、純資産総額のうち、E S Gを主要な要素として選定する投資対象への投資額（時価ベース）の比率は、当期末は97.2%となりました。

個別銘柄については、運用チーム独自の観点によるE S G評価（アライメント）等に基づいて、適宜組入比率の調整を行いました。例えば、顧客の製造工程の効率化に資する製品を、低い環境負荷で生産しているキーエンス（メダルレーティング：シルバー）のウェイトを引き上げました。他方で、インドにおいて、金融サービスの利用が難しい層への金融包摂を推進してきたH D F C銀行（メダルレーティング：シルバー）のウェイトを引き下げました。

【グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドの運用状況】 2026年7月14日現在

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

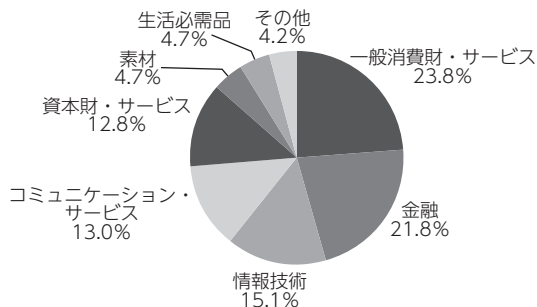
(注2) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注4) メダルレーティングはモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

○業種別配分



○ご参考：当ファンドの運用プロセス



★ポートフォリオの構築・リスク管理

ポートフォリオの構築・リスク管理においては、各銘柄の確信度に応じて組入比率を決定します。環境や社会に望ましくないと考えられる業種や、企業統治の面で評価の劣る企業を除外します。E S G評価（アライメント）に基づき、銘柄の組入比率を調整します。なお、各銘柄間の相関等も考慮します。

E S G評価（アライメント）に基づき
組入比率を調整

・運用チーム独自の観点により、メダルレーティング*を行い、組入比率の調整を行います。

メダルレーティング	組入比率の調整
ゴールド	増加
シルバー	調整なし
ブロンズ	低下
メダルなし	組入除外

*当運用プロセスにおけるメダルレーティングとは、H E L P（ヘルプ＝助ける）＆A C T（アクト＝行動を起こす）の観点により、E S Gアライメント（ビジネス戦略とE S Gの整合性）を精査したうえで評価し、その評価に応じてゴールド、シルバー、ブロンズ、メダルなしへの分類を行うことをいいます。また、メダルレーティングに応じて銘柄の組入比率の調整を行います。H E L P＆A C Tの観点でE S Gアライメントを精査することで、ハイクオリティ成長企業の競争優位性と成長性が長期にわたって持続的に維持可能か判断することができると運用チームでは考えます。

○主要組入銘柄のESGへの取り組みとビジネス戦略／企業価値との結びつき

ASML HOLDING NV

概要

半導体露光装置製造・販売の世界最大手。開発に多額の費用がかかるEUV（次世代極端紫外線）へのシフトにより、競合他社による追従が非常に困難になり、競争優位性が強化されている。

メダルレーティング：ゴールド

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【テクノロジーを一段と発展させることで、人々と社会の新たな可能性を引き出す】

- ・持続可能性についての戦略策定にあたり、財務的な側面だけでなく、環境や社会への影響も同時に考慮する「ダブル・マテリアリティ評価」を実施。
- ・温室効果ガス排出について、2025年までに自社の直接排出のネットゼロを、2030年までにサプライチェーンのネットゼロを、2040年までに販売した製品使用からのネットゼロを、それぞれ達成する目標を設定。

企業価値との結びつき

- ・温室効果ガス排出量の削減や製品改修の取り組みが事業の持続性を高めていることに加え、継続的な技術革新が競合他社に対する優位性の確立と高収益に結びついている。

UBER TECHNOLOGIES INC

概要

世界各地でアプリ上での配車サービスとフードデリバリーによる料理宅配サービス等を提供。事業規模の大きさや強いネットワーク効果、複数サービスを展開することによるシナジー効果は高く評価でき、今後も高い成長が見込まれる。

メダルレーティング：シルバー

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【人々がどこへでも行けて、何でも手に入れられるような世界の実現を目指す】

- ・2040年までにバリューチェーン全体でネットゼロを達成することにコミット。
- ・2040年までに全ての配車サービスとデリバリーを、ゼロエミッション車両、マイクロモビリティ、公共交通機関に移行することを目指す。
- ・経営幹部の報酬を、ドライバーや配達員の満足度や定着率、安全実績指標などに結びつける仕組みを導入。

企業価値との結びつき

- ・効率性の高い交通網の実現と消費者の安全性確保を追求しつつ、温暖化ガス排出量の削減という社会的要請にも応えており、企業価値の持続的な拡大が見込まれる。

META PLATFORMS INC

概要

フェイスブック、インスタグラムなどのソーシャルネットワークを世界に提供。強いネットワーク効果を武器に、動画広告やeコマースなどの新たな事業機会を収益に結びつけていくことが期待できる。AIも積極的に活用。

メダルレーティング：ブロンズ

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【コミュニティ作りを応援し、人と人がより身近になる世界を実現する】

- ・2030年までにバリューチェーン全体でネットゼロを達成することを目指し、使用電力の100%を再生可能エネルギーで賄っている。
- ・過去10年間で15ギガワット以上のクリーンエネルギープロジェクトを支援し、企業として世界最大級の再生可能エネルギーの買い手となっている。
- ・2030年までにウォーターポジティブ（使用する量よりも多くの水を自然環境や地域社会に還元すること）を達成することを目指す。

企業価値との結びつき

- ・これらの取り組みが、ステークホルダーにとっての価値創造と、持続的な事業運営の可能性を高めることに繋がっている。

SPOTIFY TECHNOLOGY SA

概要

音楽ストリーミングサービスを展開。多数のユーザーから得られるデータを活用し、豊富なプレイリストを提供することでユーザーを拡大。地域の拡大や、広告事業への投資、非音楽コンテンツの拡大が更なる成長をもたらすことが期待できる。

メダルレーティング：シルバー

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【クリエイティブなアーティスト達が生計を立て、数十億人の人々がその作品を楽しむ機会を提供する】

- ・埋もれていたクリエイターを支援するための「クリエイター・エクイティ・ファンド」を設立。
- ・2016年から政治的立場に偏らない有権者参加促進キャンペーンを実施しており、世界中の人々に地方選挙への参加を促している。
- ・2030年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指している。

企業価値との結びつき

- ・これらの取り組みが才能あるアーティストからの同社に対する信頼を高め、魅力的なコンテンツの拡充に繋がっていくことが期待できる。

SCHNEIDER ELECTRIC SE

概要

エネルギー管理や産業オートメーションを提供。ハード、ソフト、サービスのグローバル展開を可能にする規模の大きさや、事業を行う各地域への理解の深さが競合他社に対する差別化につながっている。

メダルレーティング：ゴールド

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【すべての人がエネルギーと資源を最大限に活用できるようにし、進歩と持続可能性の橋渡し役となる】

- ・電化、エネルギー効率化、脱炭素化に必要なエネルギー管理やオートメーションのための製品およびソリューションを開発。
- ・2030年までに、自社で直接展開する事業において生物多様性のネット損失ゼロを達成することを公約。併せて、木材調達については100%、森林破壊に関与しないことを目指す。

企業価値との結びつき

- ・エネルギー管理や産業オートメーション用の製品およびサービスの提供を通じ、資源の効率的活用という社会の要請に応えており、今後も持続的な収益の拡大が期待できる。

(注) 上記は、組入銘柄の紹介を目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に委託会社を作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

○モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが同社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について*

運用チームは、ESGに関連する重要な機会やリスクに焦点を当て、投資先企業の経営陣と対話を行っています。対話の優先課題は企業ごとに異なります。運用チームは2025年に、複数の投資先企業とさまざまなトピックについて対話を行いました。以下はその実例です。

ラテンアメリカのEコマースおよび金融テクノロジー企業との対話では、金融包摂と企業文化について議論しました。ラテンアメリカでは金融サービスの利用が依然として十分に進んでいない中、同社は既存金融機関が十分に対応できていない顧客層へのサービス提供を通じて、金融アクセスの向上に取り組んでいます。例えば、アルゼンチンでは、かつて投資口座保有者が人口の約1%である40万人にとどまっていたことが、現在では同社の金融プラットフォームを通じて1,800万人が投資を行っており、金融包摂の拡大に貢献しています。さらに、急速な事業拡大の中でも創業者が築いた企業文化の維持を重要課題と位置付けており、採用では業務経験よりも企業文化との適合性を重視しています。オープンな姿勢、柔軟性、問題解決能力を備えた人材の確保・育成を通じて、組織文化の継承と人的資本の強化に取り組んでいます。

靴ブランドメーカーとの対話では、脱炭素化と責任ある生産に向けた取り組みについて議論しました。同社はSBTi（企業のCO₂削減目標がパリ協定の目標と整合しているかを認定する国際的な枠組み）にコミットし、その進捗を業績指標として管理するなど、SDGsの目標13（気候変動に具体的な対策を）に沿った経営を推進しています。新製品については、気候変動目標への貢献度に応じて評価・分類する仕組みを導入しており、環境配慮を製品開発プロセスに組み込んでいます。また、SDGsの目標12（つくる責任、つかう責任）に沿って、リサイクル素材や新たな染色技術の活用を進めており、靴のアップー部分の炭素排出原単位の削減を実現しています。さらに、炭素削減が難しいとされる靴底部分についても、製造技術の開発を進め、従来製品と比べて炭素排出量を最大75%削減できる可能性があります。加えて、この技術は再生可能エネルギーによる稼働を前提としており、製造拠点を販売地域の近くに配置することで輸送に伴う温室効果ガス排出量の削減も期待されています。

*モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの資料をもとに、アセットマネジメントOneが要約

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年7月15日 ～2026年7月14日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,788円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンド

運用チームでは、業界環境や業績動向などを踏まえ、常に保有銘柄に対する投資の前提を検証し、マクロ環境の影響を受けにくい事業を特定することに注力しています。ポートフォリオで保有しているのは、E S Gへの取り組みに優れ、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

- 当ファンドが投資対象とする「グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンド」において、運用の指図範囲条文中の委託者に再委託を受けたものを含む旨明確化しました。

（2025年12月9日）

- 当ファンドが投資対象とする「グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンド」において、運用の指図に関する権限委託先（モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジント・インク）および当該委託先から権限の再委託を受けた再委託先（モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー）の所在地の変更を行いました。

（2025年12月9日）

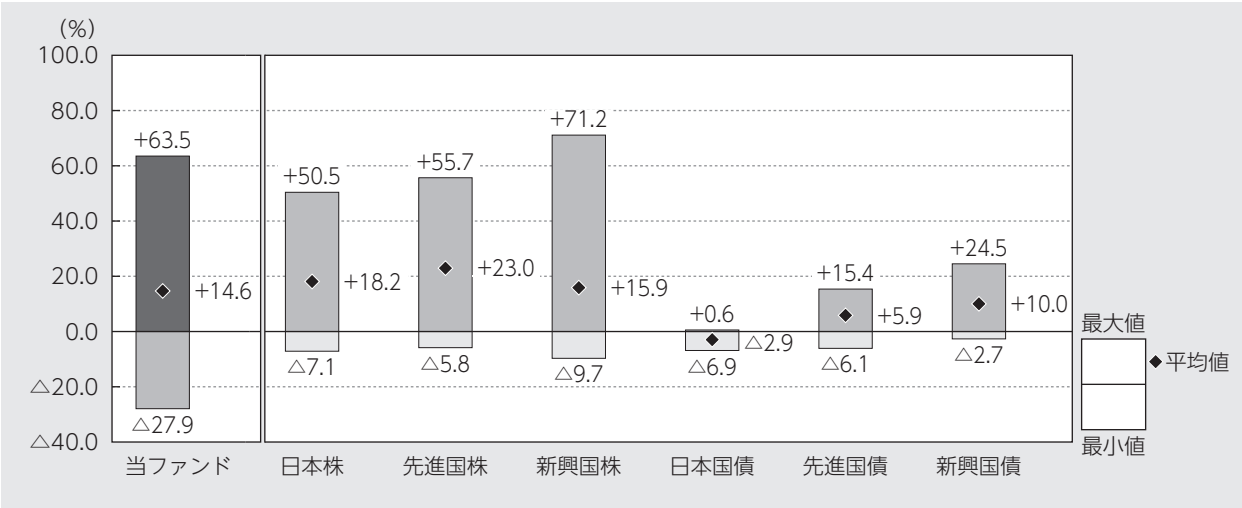
- 当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2020年7月20日から2050年7月14日までです。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	グローバル E S G ハイクオリティ 成長株式ファンド (為替ヘッジなし)	グローバル E S Gハイクオリティ成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル E S G ハイクオリティ 成長株式マザーファンド	わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）（*）を主要投資対象とします。 （*）D R（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運 用 方 法	マザーファンドのポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力、E S G（*）への取り組みなどの評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。 （*）「E S G」とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。 ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（株式等の投資判断の一部）を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに再委託します。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	決算日（原則として7月14日。休業日の場合は翌営業日。）に繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年7月～2026年6月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年7月14日現在）

◆組入ファンド等

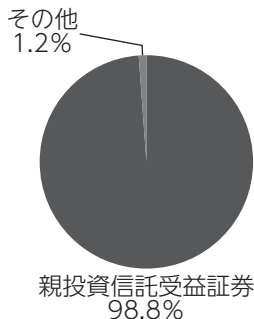
（組入ファンド数：1 ファンド）

	当期末
	2026年7月14日
グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンド	98.8%
その他	1.2

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

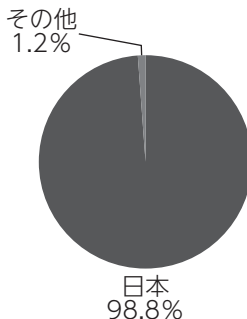
◆資産別配分



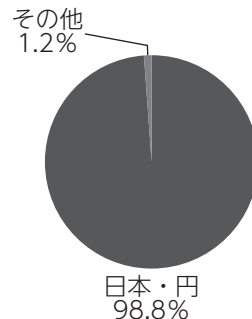
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

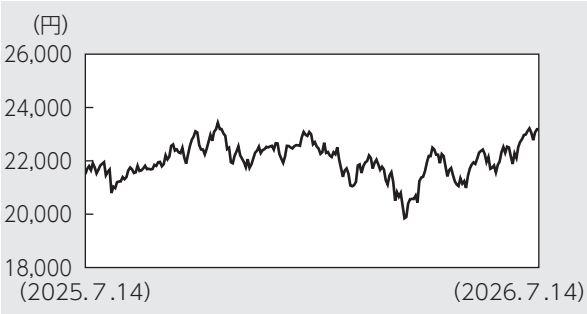
項目	当期末
	2026年7月14日
純資産総額	960,323,585,827円
受益権総口数	461,948,808,420口
1万口当たり基準価額	20,789円

（注）当期中における追加設定元本額は6,042,617,431円、同解約元本額は93,188,731,901円です。

組入ファンドの概要

【グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド】（計算期間 2025年7月15日～2026年7月14日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

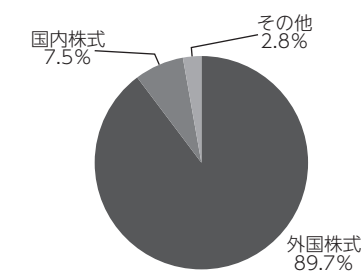
銘柄名	メダルレーティング	通貨	比率
ASML HOLDING NV	ゴールド	ユーロ	7.7%
UBER TECHNOLOGIES INC	シルバー	アメリカ・ドル	6.7
META PLATFORMS INC	ブロンズ	アメリカ・ドル	6.7
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	シルバー	アメリカ・ドル	6.3
SCHNEIDER ELECTRIC SE	ゴールド	ユーロ	6.1
VISA INC	シルバー	アメリカ・ドル	5.0
MERCADOLIBRE INC	シルバー	アメリカ・ドル	4.9
ECOLAB INC	ゴールド	アメリカ・ドル	4.7
L'OREAL	ゴールド	ユーロ	4.7
キーエンス	シルバー	日本・円	4.6
組入銘柄数	22銘柄		

◆1万口当たりの費用明細

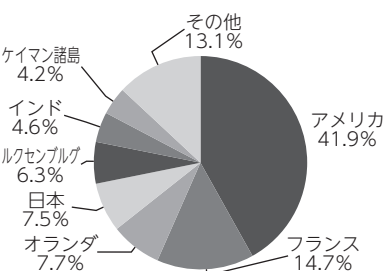
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.015% (0.015)
(b) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.019 (0.019)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (1)	0.015 (0.012) (0.003)
合計	11	0.048

期中の平均基準価額は22,012円です。

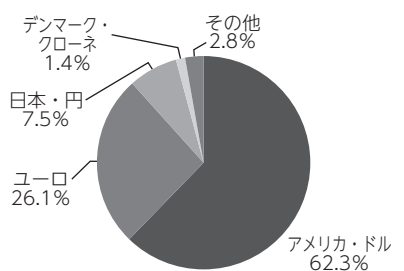
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) メダルレーティングはモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。

(注6) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注8) 現金等はその他として表示しています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。
- 「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバースファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

